# 厚生年金保険・国民年金事業の概況
# （令和 6 年 6 月現在）

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

## １．総括

### （１）適用状況

○　令和6年6月末の国民年金と厚生年金保険（第１号）の被保険者数は、6,288万人であり、前年同月に比べて、2万人（0.0%）増加している。

表１　制度別適用状況

| | 事業所数 | 被保険者数(人) | | | 標準報酬月額の平均（円） |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 総数 | 男子 | 女子 | |
| 厚生年金保険（第１号） | 2,818,516 | 42,843,017 | 25,451,089 | 17,391,928 | 323,792 |
| 船員以外 | 2,814,611 | 42,792,164 | 25,400,236 | 17,391,928 | 323,656 |
| 一般男子 | ・ | 25,399,835 | 25,399,835 | ・ | 367,550 |
| 女子 | ・ | 17,391,928 | ・ | 17,391,928 | 259,550 |
| 坑内員 | ・ | 401 | 401 | ・ | 391,751 |
| （再掲）短時間労働者 | 94,940 | 958,795 | 228,249 | 730,546 | 151,969 |
| 船員 | 3,905 | 50,853 | 50,853 | ・ | 438,415 |
| 国民年金 | ・ | 20,037,748 | 7,157,013 | 12,880,735 | ・ |
| 第１号 | ・ | 13,107,077 | 6,945,938 | 6,161,139 | ・ |
| 任意加入 | ・ | 202,812 | 80,825 | 121,987 | ・ |
| 第３号 | ・ | 6,727,859 | 130,250 | 6,597,609 | ・ |
| 合計 | ・ | 62,880,765 | 32,608,102 | 30,272,663 | ・ |

注．厚生年金保険（第１号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

### （２）給付状況

○　令和6年6月末の国民年金、厚生年金保険（第１号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,432万人であり、前年同月に比べて、2万人（0.0%）減少している。

表２　制度別年金受給者数

（単位：人）

| | 総数 | 老齢給付 | | 障害年金 | 遺族給付 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 老齢年金・25年以上 | 通算老齢年金・25年未満 | | 遺族年金 | 通算遺族年金 |
| 厚生年金保険（第１号）　計 | 36,267,499 | 15,756,433 | 14,174,952 | 526,983 | 5,798,021 | 11,110 |
| 旧共済組合を除く | 36,025,291 | 15,616,347 | 14,125,491 | 525,037 | 5,747,595 | 10,821 |
| 旧法 | 451,372 | 127,805 | 88,916 | 22,835 | 201,238 | 10,578 |
| 新法 | 35,562,691 | 15,486,058 | 14,036,255 | 501,456 | 5,538,922 | ・ |
| （再掲）基礎あり | 28,044,317 | 14,696,206 | 12,947,256 | 338,260 | 62,595 | ・ |
| 基礎または定額あり | 27,677,567 | 14,719,782 | 12,957,785 | ・ | ・ | ・ |
| 基礎繰上げあり | 2,039,950 | 669,490 | 1,370,460 | ・ | ・ | ・ |
| 基礎繰上げなし | 25,637,617 | 14,050,292 | 11,587,325 | ・ | ・ | ・ |
| 基礎及び定額なし | 1,844,746 | 766,276 | 1,078,470 | ・ | ・ | ・ |
| 船員保険（旧法） | 11,228 | 2,484 | 320 | 746 | 7,435 | 243 |
| 旧共済組合　計 | 242,208 | 140,086 | 49,461 | 1,946 | 50,426 | 289 |
| 旧法 | 51,427 | 35,091 | 1,046 | 709 | 14,292 | 289 |
| 新法 | 190,781 | 104,995 | 48,415 | 1,237 | 36,134 | ・ |
| （再掲）基礎あり | 152,023 | 104,303 | 46,655 | 1,064 | 1 | ・ |
| 国民年金　計 | 36,248,379 | 33,047,853 | 932,610 | 2,187,891 | 80,025 | ・ |
| （再掲）基礎のみ共済なし・旧国年 | 6,638,703 | 4,593,587 | 254,167 | 1,762,385 | 28,564 | ・ |
| 旧法拠出制 | 343,941 | 185,956 | 125,441 | 26,321 | 6,223 | ・ |
| 新法基礎年金 | 35,904,438 | 32,861,897 | 807,169 | 2,161,570 | 73,802 | ・ |
| （再掲）基礎のみ | 7,497,780 | 5,552,981 | 130,845 | 1,785,618 | 28,336 | ・ |
| （再掲）基礎のみ共済なし | 6,294,762 | 4,407,631 | 128,726 | 1,736,064 | 22,341 | ・ |
| 福祉年金 | 1 | 1 | ・ | ・ | ・ | ・ |
| 合　計 | 44,319,539 | 34,003,778 | 2,113,651 | 2,375,550 | 5,815,450 | 11,110 |

注１．厚生年金保険（第１号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年９月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

２．新法老齢厚生年金（第１号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。

３．人数の合計は、厚生年金保険（第１号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。

４．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧ＪＲ共済、旧ＮＴＴ共済、旧Ｊ Ｔ共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。

５．「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。

６．新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。

７．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第１号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。

８．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年９月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。

９．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第１号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○　令和6年6月末の国民年金、厚生年金保険（第１号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、52.2兆円であり、前年同月に比べて、1.5兆円（2.9%）増加している。

表３　制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

| | 総　数 | 老齢給付 | | 障害年金 | 遺族給付 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 老齢年金・25年以上 | 通算老齢年金・25年未満 | | 遺族年金 | 通算遺族年金 |
| 厚生年金保険（第１号）　計 | 26,438,878 | 17,632,453 | 2,618,736 | 362,765 | 5,821,689 | 3,235 |
| 旧共済組合を除く | 26,176,918 | 17,440,550 | 2,608,200 | 361,008 | 5,763,995 | 3,166 |
| 旧　法 | 479,366 | 198,361 | 35,434 | 27,656 | 214,820 | 3,095 |
| 新　法 | 25,675,349 | 17,234,748 | 2,572,650 | 331,755 | 5,536,196 | ・ |
| （別掲）基礎年金 | 19,963,878 | 10,857,954 | 8,743,390 | 300,656 | 61,878 | ・ |
| 船員保険（旧法） | 22,204 | 7,441 | 116 | 1,597 | 12,978 | 71 |
| 旧共済組合　計 | 261,959 | 191,902 | 10,536 | 1,758 | 57,695 | 69 |
| 旧　法 | 90,589 | 71,931 | 487 | 992 | 17,111 | 69 |
| 新　法 | 171,370 | 119,971 | 10,049 | 766 | 40,584 | ・ |
| （別掲）基礎年金 | 117,458 | 80,847 | 35,692 | 918 | 1 | ・ |
| 国民年金　計 | 25,787,948 | 23,510,217 | 231,482 | 1,961,320 | 84,929 | ・ |
| （再掲）基礎のみ共済なし・旧国年 | 4,668,393 | 2,995,550 | 60,682 | 1,584,827 | 27,333 | ・ |
| 旧法拠出制 | 149,620 | 93,085 | 29,734 | 24,049 | 2,753 | ・ |
| 新法基礎年金 | 25,638,328 | 23,417,133 | 201,748 | 1,937,271 | 82,177 | ・ |
| （再掲）基礎のみ | 5,445,347 | 3,777,607 | 31,542 | 1,604,758 | 31,441 | ・ |
| （再掲）基礎のみ共済なし | 4,518,772 | 2,902,465 | 30,948 | 1,560,778 | 24,581 | ・ |
| 福祉年金 | 0 | 0 | ・ | ・ | ・ | ・ |
| 合　計 | 52,226,827 | 41,142,671 | 2,850,217 | 2,324,086 | 5,906,619 | 3,235 |

注１．厚生年金保険（第１号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年９月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第１号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年９月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

２．年金総額には一部停止額を含む。

３．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧ＪＲ共済、旧ＮＴＴ共済、旧ＪＴ共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

４．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第１号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

５．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年９月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。

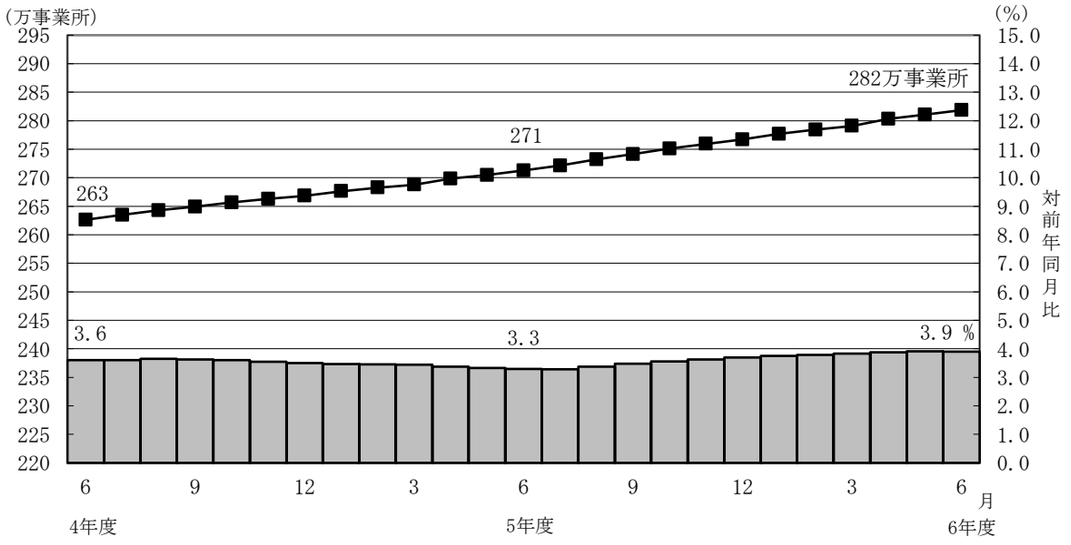
６．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第１号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

## ２．厚生年金保険

### （１）適用状況

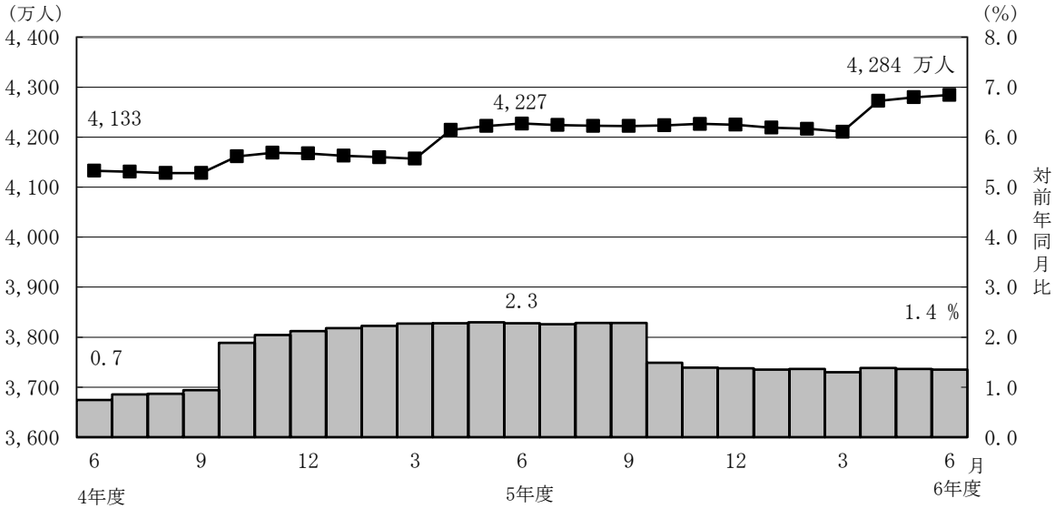
○　令和6年6月末の厚生年金保険（第１号）の適用事業所数は282万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所（3.9%）増加している。

図１　厚生年金保険（第１号）　適用事業所数の推移



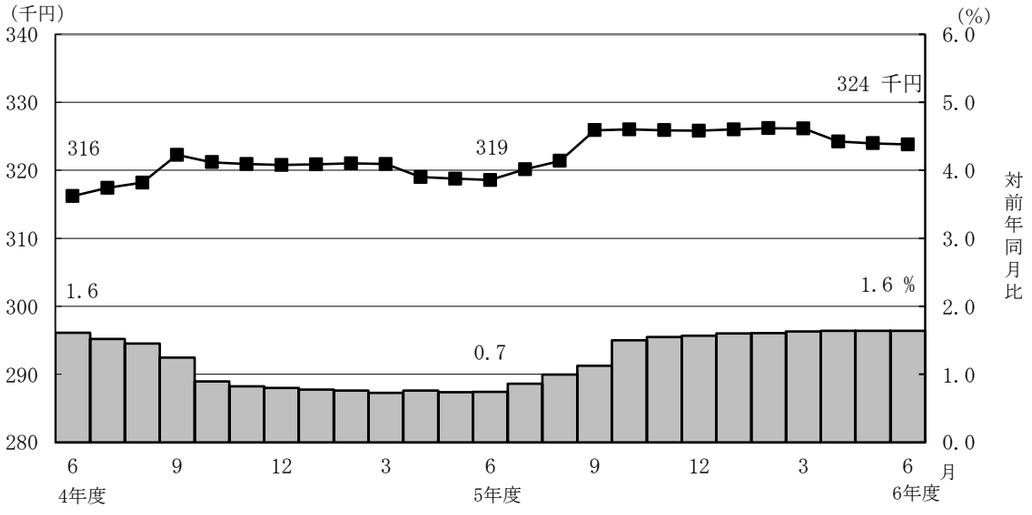
○　厚生年金保険（第１号）の被保険者数は4,284万人となっており、前年同月に比べて57万人（1.4％）増加している。内訳をみると、一般男子が2,540万人（対前年同月比14万人、0.5％増）、女子が1,739万人（対前年同月比44万人、2.6％増）、坑内員が4百人（対前年同月比9人、2.2％減）、船員が5万人（対前年同月比1百人、0.3％増）である。

図２　厚生年金保険（第１号）　被保険者数の推移




○　厚生年金保険（第１号）被保険者の標準報酬月額の平均は、32万3,792円となっており前年同月に比べて1.6％増加している。内訳をみると、一般男子は36万7,550円（対前年同月比1.6％増）、女子は25万9,550円（対前年同月比2.2％増）、坑内員は39万1,751円（対前年同月比4.4％増）、船員が43万8,415円（対前年同月比3.0％増）である。

図３　厚生年金保険（第１号）　標準報酬月額の平均の推移




○　厚生年金保険（第１号）被保険者に係る賞与支給事業所数は22万事業所、賞与支給被保険者数は1,212万人、標準賞与額の平均は59万5,565円となっている。

## （２）給付状況

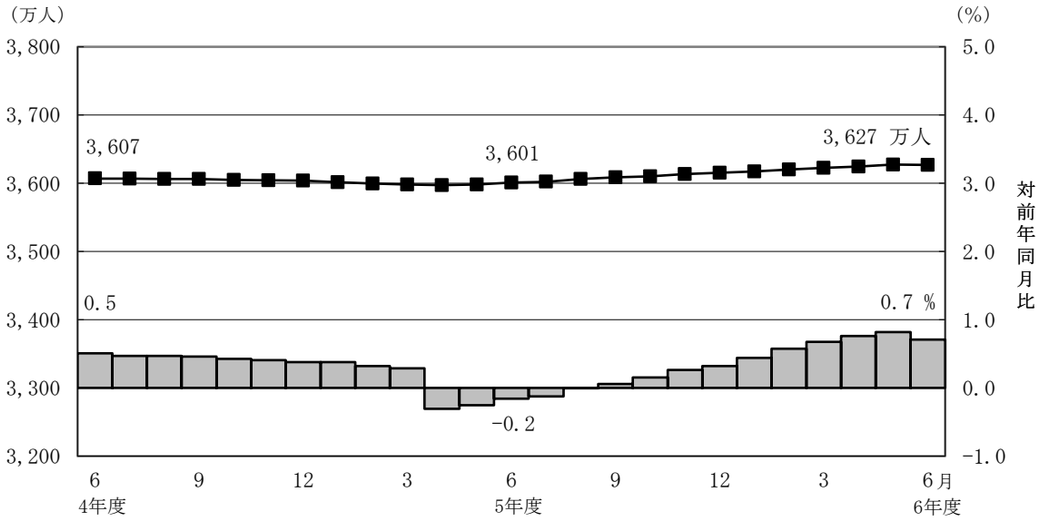
○　令和6年6月末の厚生年金保険（第１号）受給者数は3,627万人（旧法厚年分45万人、新法厚年分3,556万人、旧法船保分1万人、旧共済分24万人）で、前年同月に比べて26万人（0.7%）増加している。

○　老齢給付の受給者数は2,993万人（旧法厚年分22万人、新法厚年分2,952万人、旧法船保分3千人、旧共済分19万人）で、前年同月に比べて21万人（0.7%）増加している。

○　障害給付の受給者数は53万人（旧法厚年分2万人、新法厚年分50万人、旧法船保分7百人、旧共済分2千人）で、前年同月に比べて2万人（3.9%）増加している。

○　遺族給付の受給者数は581万人（旧法厚年分21万人、新法厚年分554万人、旧法船保分8千人、旧共済分5万人）で、前年同月に比べて3万人（0.5%）増加している。

図４　厚生年金保険（第１号）　受給者数の推移




○　令和6年6月末の厚生年金保険（第１号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額は、15万1,109円となっている。

○　令和6年6月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第１号）の受給権者数は3万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は8万人となっている。

表４　雇用保険の給付と厚生年金保険（第１号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

| | 失業給付 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数（人） | | | 総停止年金額（千円） | | | 平均停止月額（円） | | |
| | 計 | 老齢相当 | 通老相当・25年未満 | 計 | 老齢相当 | 通老相当・25年未満 | 計 | 老齢相当 | 通老相当・25年未満 |
| 令和 6 年 1 月 | 21,964 | 11,717 | 10,247 | 11,893,663 | 9,959,362 | 1,934,301 | 45,126 | 70,833 | 15,731 |
| 2 月 | 21,723 | 11,628 | 10,095 | 11,810,833 | 9,892,265 | 1,918,568 | 45,308 | 70,894 | 15,838 |
| 3 月 | 21,718 | 11,718 | 10,000 | 11,812,876 | 9,891,091 | 1,921,785 | 45,327 | 70,341 | 16,015 |
| 4 月 | 21,190 | 11,322 | 9,868 | 11,725,029 | 9,767,444 | 1,957,585 | 46,111 | 71,891 | 16,531 |
| 5 月 | 23,264 | 12,646 | 10,618 | 12,949,764 | 10,830,928 | 2,118,836 | 46,387 | 71,373 | 16,629 |
| 6 月 | 26,923 | 14,584 | 12,339 | 14,908,478 | 12,463,247 | 2,445,231 | 46,145 | 71,215 | 16,514 |

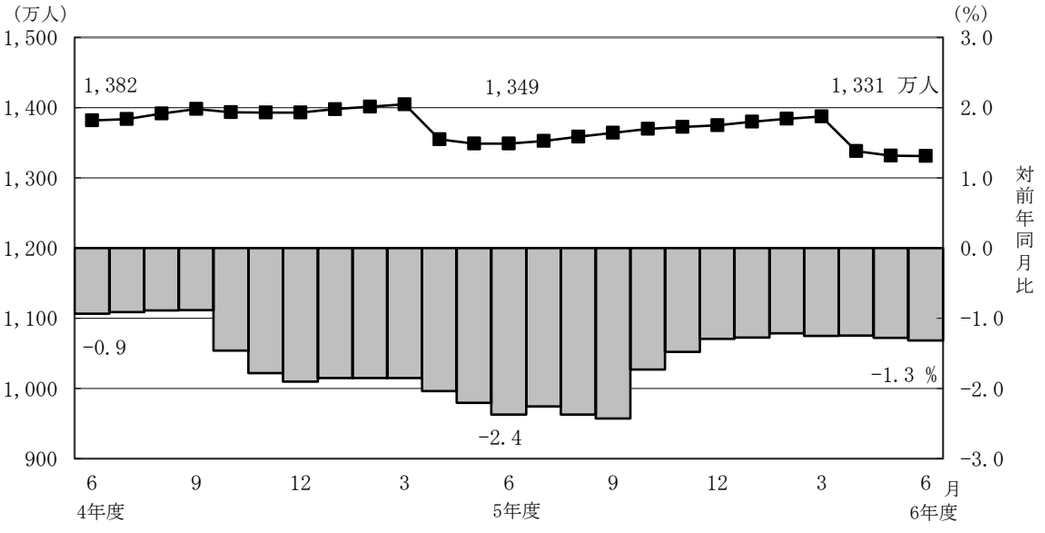
| | 高年齢雇用継続給付 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数（人） | | | 高年齢雇用継続給付による停止総額（千円） | | | 平均停止月額（円） | | |
| | 計 | 老齢相当 | 通老相当・25年未満 | 計 | 老齢相当 | 通老相当・25年未満 | 計 | 老齢相当 | 通老相当・25年未満 |
| 令和 6 年 1 月 | 83,111 | 78,152 | 4,959 | 10,736,038 | 10,253,272 | 482,766 | 10,765 | 10,933 | 8,113 |
| 2 月 | 80,999 | 76,202 | 4,797 | 10,482,484 | 10,007,530 | 474,954 | 10,785 | 10,944 | 8,251 |
| 3 月 | 80,494 | 75,709 | 4,785 | 10,411,038 | 9,939,671 | 471,367 | 10,778 | 10,941 | 8,209 |
| 4 月 | 80,741 | 75,973 | 4,768 | 10,421,658 | 9,951,836 | 469,822 | 10,756 | 10,916 | 8,211 |
| 5 月 | 78,844 | 74,223 | 4,621 | 10,142,741 | 9,689,995 | 452,746 | 10,720 | 10,879 | 8,165 |
| 6 月 | 80,553 | 75,944 | 4,609 | 10,435,555 | 9,981,750 | 453,805 | 10,796 | 10,953 | 8,205 |

## ３．国民年金

### （１）適用状況

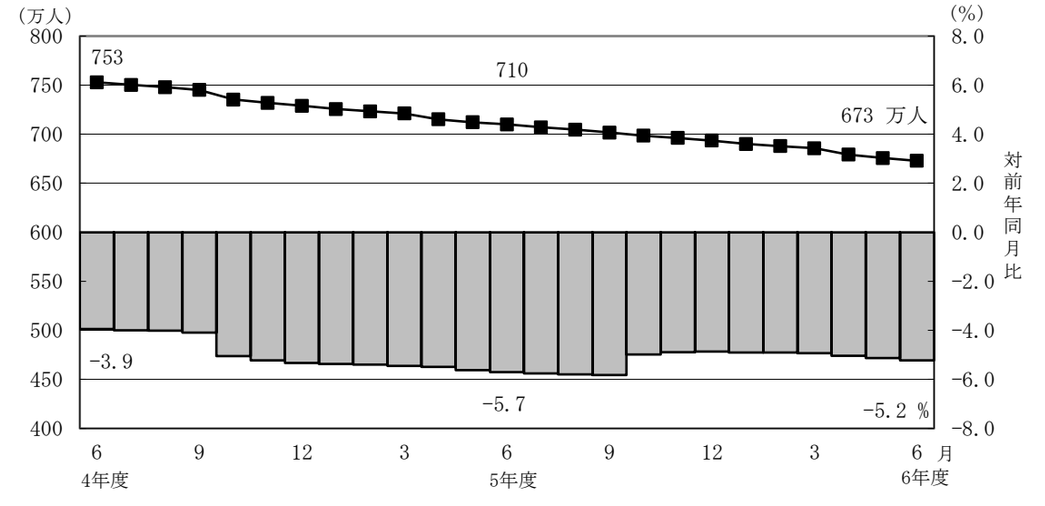
○　令和6年6月末の第１号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,331万人となっており、前年同月に比べて18万人（1.3％）減少している。内訳をみると、男子は703万人（対前年同月比9万人、1.3％減）、女子は628万人（対前年同月比8万人、1.3％減）である。

図５　国民年金第１号被保険者数（任意加入を含む）の推移




○　第３号被保険者数は673万人となっており、前年同月に比べて37万人（5.2％）減少している。内訳をみると、男子は13万人（対前年同月比5千人、4.4％増）、女子は660万人（対前年同月比38万人、5.4％減）となっている。

図６　国民年金第３号被保険者数の推移



## （２）給付状況

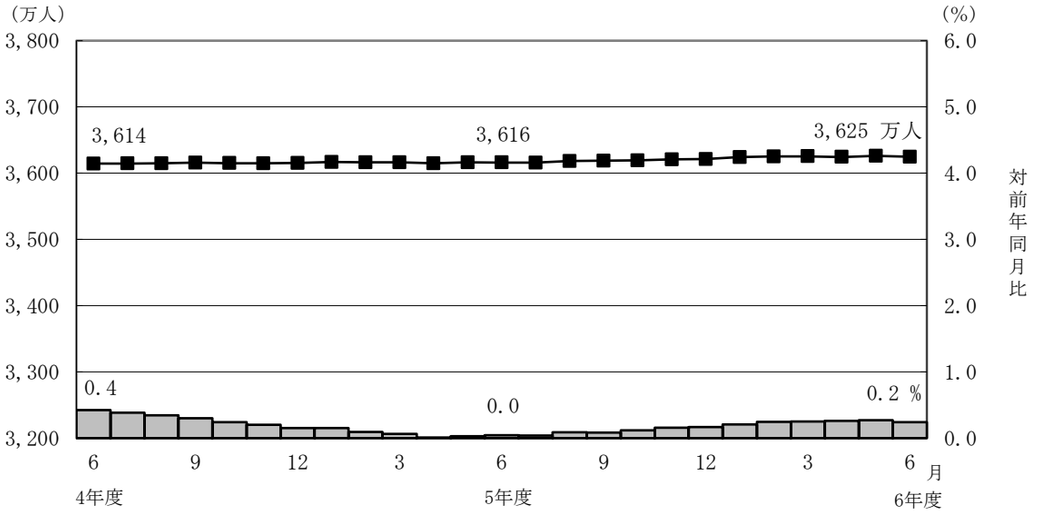
○　令和6年6月末の国民年金受給者数は3,625万人（旧法拠出制34万人、基礎年金3,590万人）で、前年同月に比べて9万人（0.2%）増加している。

○　老齢給付の受給者数は3,398万人（旧法拠出制31万人、基礎年金3,367万人）で、前年同月に比べて4万人（0.1%）増加している。

○　障害給付の受給者数は219万人（旧法拠出制3万人、基礎年金216万人）で、前年同月に比べて5万人（2.2%）増加している。

○　遺族給付の受給者数は8万人（旧法拠出制6千人、基礎年金7万人）で、前年同月に比べて6百人（0.7%）減少している。

図７　国民年金受給者数の推移




○　国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、令和6年6月末で5万9,283円となっている。

　老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万6,639円となっている。

○　旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第１号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、6月は新規裁定者1万人のうち繰上げ受給権者が8百人となっており、繰上げ受給率は7.0%である。なお、令和5年度新規裁定者の繰上げ受給率は5.7%となっている。